

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285166

研究課題名(和文)生活困窮者支援における総合相談を基盤とする都市型予防ソーシャルネットモデルの構築

研究課題名(英文) Social Networking System for the Working Poor in Community-based Preventive Approach

研究代表者

岡田 進一 (Okada, Shinichi)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：20291601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究全体で明らかになったことは、次のとおりである。生活困窮の状態が深刻な状況となっていることを示すできごととして、「電気・ガス・水道などを止められたこと」「国民健康保険料等の支払いが滞ったこと」「家賃・住宅ローンの支払いが滞ったこと」「電話(固定・携帯)の通信料の支払いが滞ったこと」「消費者金融などに借金があること」「病院・医院にかかれなかったこと」などがある。生活困窮状態を適切に予防していくためには、各地域に総合相談機関を設置していくことが望まれる。そして、大都市の地域における総合相談機関は、重要な相談窓口であり、基本的には、中学校区等の日常生活圏域ごとに設置されることが求められる。

研究成果の概要(英文)：We clarified the indicators of the significant conditions of the working poor. The indicators are: "To stop the gas, electricity, and water supply," "To be unable to pay the public health insurance fee," "To be unable to pay the monthly payment in housing loan," and "To be unable to pay the monthly payment of telephone fee." The working poor experienced one of the indicators. We recommended that a community-based case management center should be established in each community of the larger cities.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域福祉 貧困 生活困窮者 ネットワーク 社会支援 ソーシャルワーク 総合相談

1. 研究開始当初の背景

米国のソーシャルワークにおいて、予防モデルの重要性は以前から指摘されていた。1974年、マイヤー (Meyer, C.H.) は、自身が編集した『ソーシャルワークにおける予防的介入 (Preventive Intervention in Social Work)』(【文献】Meyer, C.H. (Ed.), Preventive Intervention in Social Work, NASW Press, 1974.) で「予防的介入：その方法論の確立を目指して」という論文を発表した。その論文でソーシャルワークの主な目的は、社会の機能を高めることであると、さまざまなレベルでクライアントの環境に働きかけていくことの重要性をマイヤーは指摘した。その後、米国において、マイヤー以外の研究者による予防的介入に関する複数の論文が発表されている。しかし、近年において、予防的介入に関する論文はほとんど見られない。

一方、貧困に関する研究では、子どもの貧困や貧困の連鎖、貧困に関する社会的・経済学的分析、貧困に関連する社会福祉政策及び生活保護制度の観点からの分析等、多くの研究が見られる。例えば、子どもの貧困については、阿部彩『子どもの貧困 日本の不公平を考える』岩波書店、2008 等があり、貧困の連鎖については、子どもの貧困白書編集委員会編『子ども貧困白書』赤石書店、2009 等がある。社会的・経済学的分析については、神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却 もう一つの日本への構想』岩波書店 (2011) 等があり、社会福祉政策及び生活保護制度からの観点からの分析は、岩田正美『現代の貧困 ワーキングプア・ホームレス・生活保護』筑摩書房 (2007) 等がある。これらの研究では、社会・経済政策あるいは教育政策に関連した分析がなされている。

貧困問題を解決するためには、社会・経済・教育政策が重要であることは言うまでもない。しかし、多様化・複雑化している都市部における生活困窮者のニーズに対しては、社会・経済・教育政策に基づく制度だけでは十分に対応できない。生活困窮者の生活ニーズは、困窮者の地域における生活背景や生活環境とも密接に関係している。そのため、そのニーズに対して迅速に対応していくためには、予防的な観点を含む地域における総合的・包括的な相談体制が必要であり、総合相談を基盤とする支援ネットワークづくりが重要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、3カ年間で以下の3点を明らかにする。

(1) 都市部の生活困窮者及び生活困窮となる可能性のある者の生活ニーズを明らかにし、その生活ニーズの類型を明らかにする。

本研究では、生活困窮者及び生活困窮となる可能性のある者が、どのような生活ニーズを有しているのかを明らかにする。そして、生活困窮者及び生活困窮となる可能性のある者の生活ニーズ分析に基づいて、生活ニーズの類型化を行う。生活ニーズの類型化は、総合相談における生活ニーズアセスメントでの基本項目の設定の際に役立てられる。

都市部の生活困窮者らを支援していくための予防ソーシャルネットを構成する援助の担い手として、どのような機関や関係者が存在するのかを明らかにする。

(2) 都市部においては、地域により予防ソーシャルネットを構成する援助の担い手が大きく異なる可能性がある。そこで、生活困窮者あるいは生活困窮となる可能性のある者を支援できる援助の担い手として、各地域にどのような機関(専門機関、NPO、生活共同組合、当事者団体等)や関係者(民生委員、ボランティア等)が存在するのかを明らかにし、各地域における援助の担い手を充実させる要件とは何かを明らかにする。

都市部の生活困窮者らの生活ニーズに対応していくための総合相談を基盤とする予防ソーシャルネットの構造・機能等を明らかにする。

上記の(1)及び(2)の研究を踏まえて、都市部における生活困窮者及び生活困窮となる可能性のある者に対する総合相談を基盤とする予防ソーシャルネットの構造と機能等を明らかにする。この段階の研究においては、予防ソーシャルネットの中核機能となる総合相談の基本構造、総合相談を担う機関、総合相談における支援プロセス、総合相談の生活ニーズアセスメントでの基本項目、困窮者の生活ニーズと援助の担い手の適切なマッチングを行うための支援計画の策定方法、援助の担い手の機能、援助の担い手を充実させる方法、各機関及び関係者との連携方法等を明らかにする。そして、最終的に予防ソーシャルネットに関するモデルの構築を行う。

これまでの貧困研究では、社会的・経済学的・教育的な観点からのアプローチによる研究が多く見られた。社会福祉学分野においては、社会保障や公的扶助といったマクロ的な視点からの研究が多い。それらの研究で得られた知見は、貧困問題の解決に大きく寄与してきた。そして、これからも、それらのアプローチに基づく研究は継続的に進められていくものと考えられる。これまでのアプローチ以外に、貧困問題の当事者である生活困窮者を「主体性」や「ストレングス」といった視点で捉え直し、ソーシャルワーク固有の視座である「人と環境との相互作用」というアプローチから、多様化・複雑化する生活困窮者等のニーズに対して、総合的・包括的

に対応できる総合相談を基盤とした予防ソーシャルネットを構築していくという試みが必要であると考えられる。その試みとモデル化は、本研究固有の学術的特色であり、また、これまでの研究にはあまり見られなかった独創的な点である。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、フォーカス・グループ、インタビュー調査を中心とする質的調査と質問紙を用いた量的調査を併用しながら3カ年間の研究を行う。平成25年度及び平成26年度においては、2つの研究班（生活ニーズ研究班と援助の担い手研究班）に分かれて研究が行われ、適宜、合同研究会が開催される。生活ニーズ研究班は、生活困窮者等の事例分析、生活保護受給者や生活保護ケースワーカーに対するインタビュー調査等を行う。援助の担い手研究班は、援助の担い手となる専門職や地域住民等に対するフォーカス・グループやインタビュー調査等を行う。さらに、専門職や地域住民等に対しては、生活困窮者支援に関する意識調査等を実施する。最終年度である平成27年度においては、2年間の研究成果を統合するため合同研究会を開催し、最終的に総合相談を基盤とする予防ソーシャルネットモデルの構築を行う。

【倫理的配慮】

大阪府立大学大学院人間社会学研究科研究倫理委員会および大阪市立大学大学院生活科学研究科研究倫理委員会において、研究方法及びデータ管理方法等の審査を受け承認を得た。調査回答者に対しては、調査目的、回答の任意性・匿名性、調査に対する同意などの説明を行った文章を作成し、調査票とともに送付した。本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針も十分に踏まえて実施された。

4. 研究成果

経済的な生活困窮状態の程度に関する相関分析と因子分析の結果、「新しい衣服・靴を買うのを控えた」「趣味やレジャーの出費を減らした」「友人・知人と外食を控えた」「理髪店・美容院に行く回数を減らした」「冷暖房の使用を控えた」「新聞・雑誌を買うのを控えた」「貯蓄・預金を取りくずした」「スマートフォンの購入を断念した」の8項目が第1因子となり、「軽度の経済的な生活困窮状態」と名付けた。「国民健康保険料の支払いが滞ったことがある」「家賃・住宅ローンの支払いが滞ったことがある」「電話（固定・携帯）の通信料の支払いが滞ったことがある」「消費者金融などに借金がある」の4項目が第2因子となり、「重度の経済的な生活困窮状態」と名付けた。「食事を我慢したことがある」「鉄道・バスの利用を控えたことがある」「敷金・保証金等を用意できないので、住み替え・転居を断念した」「冠婚葬祭のつきあいを控えた」「病院・医院にかかれなかったことがある」の5項目が第3因子となり、「中度の経済的な生

活困窮状態」と名付けた。因子ごとの信頼性に関する分析を行うために、クロンバックの係数を算出した。その結果、第1因子が0.845、第2因子が0.750、第3因子が0.677であり、0.5以上（Robinson et al, 1991）の数値を示したので、今回の分類が内的一貫性（信頼性）を有する分類であると判断された。

世帯と地域との社会関係の状態に関する因子分析の結果、「過去1週間に、家族以外の人と話をしたことがある」「友人づきあいがある」「過去3か月の間に、家族以外の人と食事をしたことがある」「過去1週間に、近隣の方とあいさつをしたことがある」「過去1年間の間に、家族以外の人が家に立ち寄ったことがある」の5項目が第1因子となり、「適度な社会的交流状態」と名付けた。「地域の自治会に入会している」「過去半年の間に、地域の活動（清掃・自治会・子ども会など）に参加したことがある」の2項目が第2因子となり、「適度な地域自治参加状態」と名付けた。因子ごとの信頼性に関する分析を行うために、クロンバックの係数を算出した。その結果、第1因子が0.756、第2因子が0.590であり、0.5以上（Robinson et al, 1991）の数値を示したので、今回の分類が内的一貫性（信頼性）を有する分類であると判断された。

判別分析を行う前に、適切な判別基準項目（被説明変数）を設定するために、「生活保護費」受給の有無と関連があると考えられる項目との探索的な相関分析等を行った。その結果、「電気・ガス・水道などを止められたことがある」という項目が「生活保護費」受給の有無と関連が強く、この項目を判別基準項目とした。また、経済的な生活困窮状態の程度を示す3因子および世帯と地域との社会関係の状態を示す2因子については、因子得点（回帰法）を算出して説明変数とした。判別分析においては、ヘアら（Hair, Jr. et al, 2014）の見解に従い構造行列の係数を用いて関連性の強弱の検討を行った。その結果、経済的な生活困窮状態の程度を示す3因子および単身世帯（若年・中年世帯：20歳～64歳）・（高齢世帯：65歳以上）は、判別基準項目と正の関連を示した。一方、世帯と地域との社会関係の状態を示す2因子は、判別基準項目と負の関連を示した。関数の数値が大きい順（関連性の強い順）に並べると、「重度の経済的な生活困窮状態」（0.886）、「中度の経済的な生活困窮状態」（0.403）、「単身世帯（若年・中年）」（0.190）、「適度な地域自治参加状態」（-0.147）、「軽度の経済的な生活困窮状態」（0.142）、「適度な社会的交流状態」（-0.136）、「単身世帯（高齢）」（0.111）となった。判別分析の固有値は、0.411、正準相関係数は、0.540、判別説明率は、0.291であった。その説明率は、社会科学領域における説明率としては比較的高い。

経済的な生活状態が最も悪化した状態と

は、さまざまな支払いが滞り、借金がある状態であることが明らかとなり、また、地域自治参加が経済的な生活困窮状態と関連のあることが明らかとなった。自治会費が払えない等の理由で地域自治に参加していない場合、当該世帯が経済的な生活困窮状態あるいはそれに近い状態となっている可能性がある。また、世帯形態では、若年・中年の単身世帯も経済的な生活困窮に陥りやすい可能性があると考えられる。このことは、世帯の経済的な生活困窮状態と、地域社会との関係が希薄になることから生じる社会的孤立との間に何らかの関連があることを示唆している。本研究で明らかとなった知見は、実践現場で実践知として理解されていたと考えられるが、本研究により、これらの知見が明確なエビデンスとして検証された。

本研究全体で明らかになったことは、次のとおりである。生活困窮の状態が深刻な状況となっていることを示すできごととして、「電気・ガス・水道などをと止められたこと」「国民健康保険料等の支払いが滞ったこと」「家賃・住宅ローンの支払いが滞ったこと」「電話（固定・携帯）の通信料の支払いが滞ったこと」「消費者金融などの借金があること」「病院・医院にかかれなかったこと」などがあり、それらのことを多く経験している世帯ほど、生活困窮状態が深刻になりつつあることを示している。そして、生活困窮に陥ると、「1週間に家族以外の人と話すこと」「1週間に近隣の方と挨拶をすること」「友人づきあいをすること」「3か月間に家族以外の人と食事をする事」「1年間に家族以外の方が家に立ち寄ること」といった地域社会との適度な関係も失われていく。

そのようなことを適切に予防していくためには、各地域に総合相談機関を設置していくことが望まれる。地域における総合相談機関は、重要な相談窓口であり、基本的には、中学校区等の日常生活圏域ごとに設置されることが求められる。高齢者領域であれば、地域包括支援センターがそれに相当し、地域包括支援センターなどの既存の資源を活用しながら、地域における生活困窮者支援の総合相談機能を高めていくことが望ましい。また、そのような機関には、総合相談だけでなく、アウトリーチ活動、相談内容の整理に基づく地域課題の分析等を行うことも求められる。そして、本研究で明らかとなった内容等に基づいて、コミュニティソーシャルワーカー等の福祉専門職と地域福祉コーディネーターが協働していくことができるシステムづくりを行うことが重要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

- (1) 岡田進一・岩間伸之・関川芳孝・山野則子・所道彦・小野達也・嵯峨嘉子・野村恭代・鶴浦直子・中島尚美・清水由香・所正文・横山紀代美, 「堺市における生活困窮者自立促進支援モデル事業に関するプロジェクト研究 - 地域社会における生活困

窮者の実態把握 - 」, 第 63 回日本社会福祉学会, pp.141-142, 2015 年 9 月 20 日, 久留米大学 (福岡県・久留米市).

- (2) 岡田進一・関川芳孝・山野則子・清水由香・中島尚美・所正文・守屋紀雄・横山紀代美・稲田耕太, 「堺市における生活困窮者自立促進支援モデル事業の取り組み - 合同研究プロジェクトと生活困窮者の実態把握の概要 - 」, 第 29 回日本地域福祉学会, p.152, 2015 年 6 月 21 日, 東北福祉大学 (宮城県・仙台市).
- (3) 山田三知子・岡田進一「介護支援専門員のチームアプローチ行動とその資源環境との関連に関する探索的研究」, 第 14 回日本ケアマネジメント学会, p.142, 2015 年 6 月 13 日, 横浜みなとみらい (神奈川県・横浜市).
- (4) 岡田進一「シンポジウム: 社会福祉士に対する養成専門教育と専門研修における認知症ケアの位置づけ」, 第 16 回日本認知症ケア学会, pp.99, 2015 年 5 月 24 日, 札幌市教育文化会館 (北海道・札幌市).
- (5) 小松亜弥音・山田三知子・原菁鈺・岡田進一「介護支援専門員のチームアプローチ行動とチーム特性および環境要因との関連性」, 第 19 回日本在宅ケア学会, p.97, 2014 年 11 月 30 日, 九州大学 (福岡県・福岡市).
- (6) 山田三知子・小松亜弥音・原菁鈺・岡田進一「介護支援専門員のチームアプローチ行動とその関連要因に関する探索的研究」, 第 19 回日本在宅ケア学, p.98, 2014, 2014 年 11 月 30 日, 九州大学 (福岡県・福岡市).
- (7) 原菁鈺・山田三知子・小松亜弥音・岡田進一「ケアマネジメントにおけるチームリーダーとしてのチーム運営スキルとその関連要因」, 第 19 回日本在宅ケア学会, p.99, 2014 年 11 月 30 日, 九州大学 (福岡県・福岡市).
- [学会発表](計 7件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡田 進一 (OKADA, Shinichi)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授
研究者番号: 20291601

(2) 研究分担者

岩間 伸之 (IWAMA, Nobuyuki)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授
研究者番号: 00285298

関川 芳孝 (SAKIKAWA, Yoshikazu)

大阪府立大学・人間社会学部・
教授
研究者番号： 10206625

所 道彦(TOKORO, Michihiko)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・
教授
研究者番号： 80326272

小野 達也 (ONO, Tatsuya)
大阪府立大学・人間社会学部・
教授
研究者番号： 30320419

西田 芳正 (NISHIDA, Yoshimasa)
大阪府立大学・人間社会学部・
教授
研究者番号： 10254450

山野 則子 (YAMANO, Noriko)
大阪府立大学・人間社会学部・
教授
研究者番号： 50342217

嵯峨 嘉子 (SAGA, Yoshiko)
大阪府立大学・人間社会学部・
准教授
研究者番号： 30340938

野村恭代 (NOMURA, Yashuyo)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・
准教授
研究者番号： 10461188

中島尚美 (NAKASHIMA, Naomi)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・
特任講師
研究者番号： 00510174

鶴浦直子 (UNOURA, Naoko)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・
講師
研究者番号： 1052774

清水由香 (SHIMIZU, Yuka)
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・
助教
研究者番号： 90336793